

燕市の中期財政見通し

令和4年3月
新潟県 燕市 

目 次

1. 作成の趣旨	P3
2. 推計の基本的前提条件	P3
2-①. 個別の前提条件《歳入》	P4
2-②. 個別の前提条件《歳出》	P5
3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し	P6
4. 行財政改革の推進	P7
【参考①】市債残高・公債費等の見通し	P8
【参考②】合併後の市債残高・公債費等の推移	P9

1. 作成の趣旨

中期財政見通しは、市税をはじめとする歳入や各分野における歳出の見通しを中期的に推計し、今後の財政状況を明らかにするために作成するものです。将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくために必要となる行財政改革などの取組みを推進することを目的としています。

2. 推計の基本的前提条件

令和4年度一般会計当初予算（案）から借換債を除いた実質的な予算規模をベースとして推計しました。現行の税財政制度及び社会保障制度を基本とし、現時点で明らかとなっている収支に影響する事由については可能な限り反映しています。

なお、令和5年度以降は国の予算措置を前提とする新型コロナウイルス感染症対応予算（ワクチン接種事業、給付金事業等）を除いて推計しています。

2-①．個別の前提条件《歳入》

1. 市税

- ・市民税---個人・法人ともに新型コロナウイルス感染症の影響から若干の回復を見込むものの、少子高齢化による労働人口の減少を反映し、推計期間を通して緩やかな減少を見込みました。
- ・固定資産税---評価替の影響を見込みました。

2. 地方交付税

- ・合併特例債等の償還に伴う公債費算入額の減少を見込みました。

3. 地方譲与税等

- ・現行の税財政制度に基づき積算しました。
- ・地方消費税交付金等各種交付金は、令和4年度の予算（案）額に基づき積算しました。

4. 国・県支出金

- ・普通建設事業費や扶助費に係るものは歳出と連動させて積算しました。
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等、臨時的な国県支出金は除いて積算しました。

5. 市債

- ・施設の更新等を含む普通建設事業に対し、今後見込まれる改修費用等に基づき見込みました。
- ・借換債は除きました。

6. その他歳入

- ・ふるさと燕応援寄附金は、ふるさと納税の自治体間競争を踏まえ、4年間で寄附見込額5億円の減少を見込むとともに、令和4年度予算（案）と同様に翌年度以降も歳入歳出同額で積算しました。
- ・自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金は、「全天候型子ども遊戯施設整備をはじめとした子育て支援」の目標額を令和6年度まで見込み、令和7年度以降は除いて積算しました。

2-②．個別の前提条件《歳出》

1. 人件費（委員報酬等含む）

- ・職員人件費は、定員適正化計画等により見込みました。

2. 扶助費

- ・高齢化などによる関係経費等の影響を見込みました。

3. 普通建設事業費

- ・通常事業に加え、今後見込まれる主要な事業や施設の更新費用などを見込みました。

4. 物件費

- ・原則として後年度においても行政改革の取り組みにより増額しないことを基本とし、各種選挙費の増減やふるさと燕応援寄附金の歳入見込みに連動する形で積算しました。

5. 公債費

- ・市債の発行額と連動させて積算しました。
- ・借換債は除きました。

6. 繰出金

- ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は、高齢化などの影響を見込みました。
- ・下水道事業会計は公債費償還分などの影響を見込みました。

7. 新型コロナウイルス感染症対策費

- ・令和5年度以降は国の予算措置を前提とする事業（ワクチン接種事業、各種給付金事業等）を控除して見込みました。

3. 一般会計（借換債を除く）の財政見通し

歳入において、市税は新型コロナウイルス感染症の影響から若干の回復が見込まれるものの、感染症発生以前の水準には及ばないものと想定されます。また、地方交付税についても、算入公債費の減少に伴う普通交付税の減少により、減少傾向が続くことが見込まれます。

一方、今後見込まれる施設の改修・更新費用や高齢者人口の増加に伴う扶助費等の歳出の増加により、歳入歳出差引額はマイナスとなり、厳しい財政状況が続くことを示唆する結果となっています。

将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくためには、国・県補助金、民間資金及び交付税措置のある有利な地方債の活用など財源確保に努めることはもとより、行財政改革のより一層の推進に努める必要があります。

(単位:百万円)

年度		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
歳入	市税	10,306	10,326	10,220	10,214	10,207
	地方交付税 (臨財債を含む)	8,450	8,341	8,241	8,188	8,214
	地方譲与税等	2,676	2,626	2,628	2,628	2,628
	国・県支出金	7,511	6,098	5,973	6,750	6,522
	市債 (臨財債を除く)	1,551	1,405	1,549	1,667	1,733
	その他の歳入	7,991	7,199	5,118	4,519	4,412
	合計	38,485	35,994	33,729	33,966	33,716
歳出	人件費	5,785	5,677	5,663	5,687	5,698
	扶助費	5,659	5,772	5,888	6,005	6,126
	普通建設事業費	4,038	3,211	2,262	3,154	2,953
	物件費	7,192	6,119	5,544	5,271	5,210
	補助費等	5,725	5,427	5,330	5,282	5,387
	公債費	4,640	4,461	4,335	4,332	4,283
	他会計繰出金	3,584	3,588	3,558	3,486	3,386
	貸付金・その他の歳出	1,862	1,832	1,282	1,007	1,007
合計	38,485	36,087	33,863	34,224	34,050	
歳入歳出差引額		0	△ 93	△ 134	△ 258	△ 334
財源対策的基金	財政調整基金年度末残高	1,679	1,586	1,453	1,194	861
	減債基金年度末残高	815	815	815	815	815
	ふるさと燕応援基金年度末残高	2,037	1,879	2,089	2,004	1,906
	合計	4,531	4,280	4,357	4,013	3,582

※ 計数については、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

※ 市債・公債費については、借換債を除いています。

4. 行財政改革の推進

中期見通しでは、財源不足の状態が当面続くことが明らかとなり、持続可能な行財政運営が求められることから、以下①～④の取組をより一層強化し、積極的な行財政改革及び自主財源の確保に努めてまいります。

取組①： より一層の行政の効率化と生産性の向上

- ・市税や各種料金の収納率向上等による自主財源の確保及び有利な特定財源のさらなる活用
- ・事務事業の見直しによる行政コストの縮減
- ・デジタル市役所の推進による業務の効率化
- ・職員数の適正管理と人材の確保・育成

取組②： 更なる公共施設の統廃合や民間活力の導入

- ・公共施設の統廃合及び民営化の推進
- ・未利用市有財産の売却・有効活用
- ・民間への業務委託や指定管理者制度の推進

取組③： 行政サービスの見直し

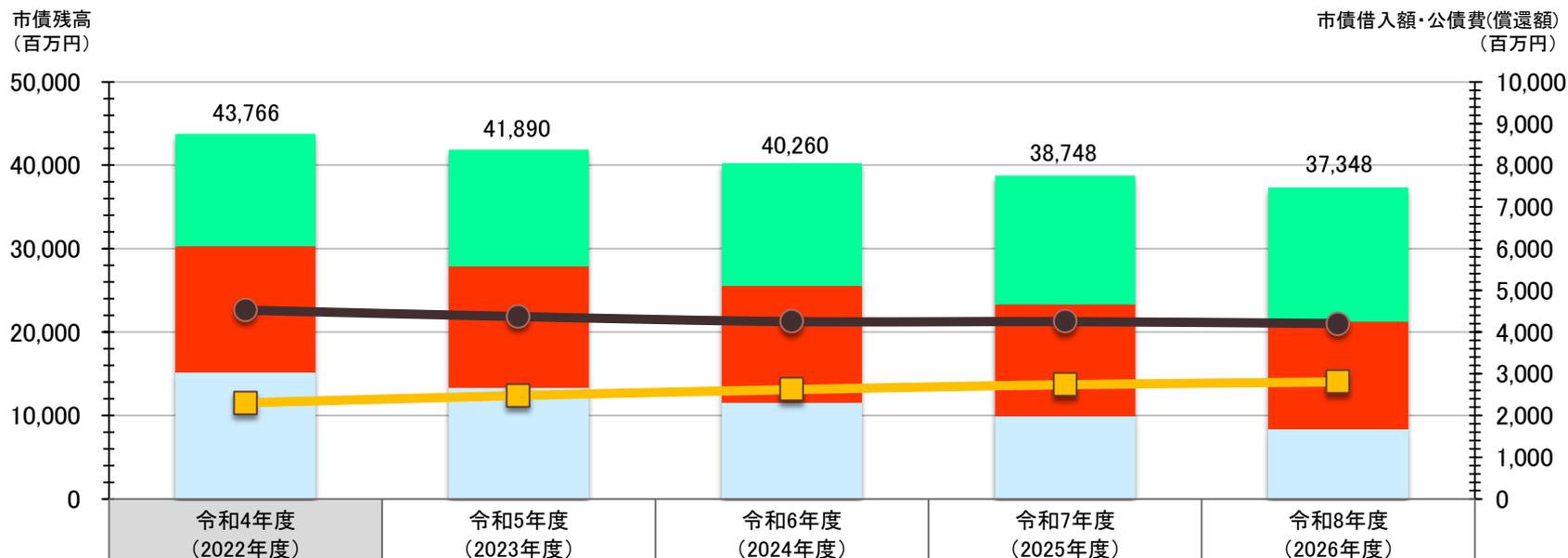
- ・事業の効果検証に基づく事業見直しの徹底
- ・他団体との比較を通じた扶助費などのサービス水準の適正化
- ・使用料等の見直しなどによる受益者負担の適正化

取組④： ふるさと燕応援事業の推進による自主財源の確保

- ・返礼品の拡充、仲介サイトや掲載内容の充実
- ・イベントやウェブプロモーションによる広告・PRの強化

【参考①】市債残高・公債費等の見通し

市債残高は、合併特例債及び国の財源対策である臨時財政対策債の借入に伴い、平成30年度まで増加しましたが、その後は減少傾向にあります。公債費は、合併特例債等の償還に伴い令和4年度(2022年度)がピークとなり、その後は減少する見込みです。



■ その他市債残高	13,460	14,019	14,726	15,426	16,110
■ 臨時財政対策債残高	15,179	14,566	13,998	13,441	12,883
■ 合併特例債残高	15,127	13,305	11,536	9,881	8,355
市債残高合計	43,766	41,890	40,260	38,748	37,348
■ 市債借入額	2,301	2,475	2,619	2,737	2,803
● 公債費(償還額)	4,528	4,371	4,249	4,249	4,202

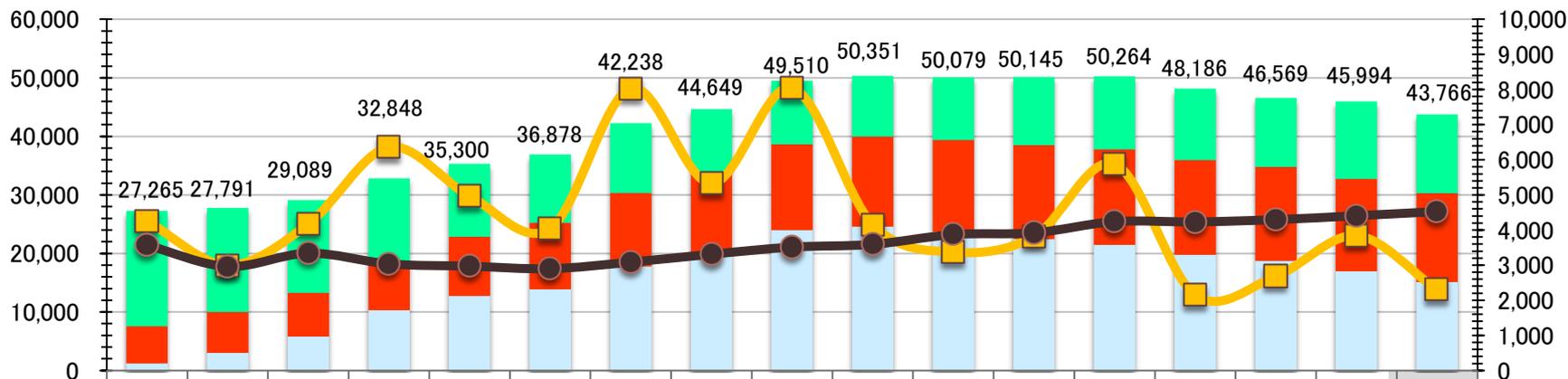
※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。

【参考②】 合併後の市債残高・公債費等の推移

(平成18年度～令和4年度)

市債残高
(百万円)

市債借入額・公債費(償還額)
(百万円)



	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他市債残高	19,673	17,761	15,784	14,176	12,464	11,658	11,886	11,158	10,857	10,387	10,713	11,658	12,476	12,216	11,811	13,273	13,460
臨時財政対策債残高	6,357	6,993	7,503	8,367	10,106	11,321	12,530	13,691	14,643	15,366	15,687	16,029	16,295	16,199	16,019	15,781	15,179
合併特例債残高	1,235	3,037	5,802	10,305	12,730	13,899	17,822	19,800	24,010	24,598	23,679	22,458	21,493	19,771	18,739	16,940	15,127
市債残高合計	27,265	27,791	29,089	32,848	35,300	36,878	42,238	44,649	49,510	50,351	50,079	50,145	50,264	48,186	46,569	45,994	43,766
市債借入額	4,250	2,994	4,170	6,353	4,966	4,035	8,028	5,323	8,041	4,152	3,367	3,809	5,874	2,144	2,681	3,835	2,301
公債費(償還額)	3,570	2,965	3,343	3,038	2,972	2,901	3,088	3,314	3,516	3,594	3,875	3,923	4,242	4,233	4,299	4,410	4,528

※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。